

5 春那企監第 17 号

令和 5 年 9 月 28 日

## 決算審査（公表）

春日那珂川水道企業団監査規程第 2 条第 1 項第 4 号及び春日那珂川水道企業団監査基準第 2 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、令和 4 年度決算審査を実施したので、同規程第 7 条及び同基準第 16 条第 1 項第 2 号の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

春日那珂川水道企業団

代表監査委員 和志武 三樹男

監査委員 若木 隆 自



令和4年度水道事業会計  
決算審査意見書

春日那珂川水道企業団監査委員

# 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の実施日及び場所 .....	1
第3 審査の手続 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
1 業務実績について .....	2
2 決算報告書について .....	3
3 資金状況について .....	6
4 経営成績について .....	8
5 建設改良事業について .....	10
6 財政状況について .....	11
7 資金不足比率について .....	12
8 むすび .....	13

## 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

- 第1 審査の対象 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算
- 第2 審査の実施 (1) 令和5年7月20日(木)、27日(木)、28日(金)及び8月28日(月)  
日及び場所 (2) 春日那珂川水道企業団第3会議室
- 第3 審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- (2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。
- (3) 決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

### 第4 審査の結果

令和4年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	151,850	152,397	△ 547	△ 0.4	
行政区域内人口	人	162,258	162,815	△ 557	△ 0.3	
給水区域内人口	人	161,884	162,431	△ 547	△ 0.3	
水道普及率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
給水普及率	%	93.8	93.8	0.0	0.0	
配 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	13,432,530	13,934,583	△ 502,053	△ 3.6
	1日最大	m <sup>3</sup>	41,452	42,847	△ 1,395	△ 3.3
	1人1日最大	ℓ	273	281	△ 8	△ 2.8
	1日平均	m <sup>3</sup>	36,801	38,177	△ 1,376	△ 3.6
	1人1日平均	ℓ	242	251	△ 9	△ 3.6
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	12,695,590	12,859,940	△ 164,350	△ 1.3
	1日平均	m <sup>3</sup>	34,782	35,233	△ 451	△ 1.3
	1人1日平均	ℓ	229	231	△ 2	△ 0.9
有 収 率	%	94.5	92.3	2.2	2.4	
供 給 単 価	円	183.73	183.59	0.14	0.1	
給 水 原 価 (総務省方式)	円	179.39	176.31	3.08	1.7	
給水工事申込件数	件	896	902	△ 6	△ 0.7	
損益勘定職員数	人	44	43	1	2.3	

本年度における給水人口は、前年度と比較して 547人(0.4%)減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 502,053 m<sup>3</sup> (3.6%) 減少、年間有収水量は、前年度と比較して 164,350 m<sup>3</sup>(1.3%)減少している。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{(総務省方式)}$$

## 2 決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	3,124,309,000	3,181,602,558	57,293,558	101.8
第1項 営業収益	2,663,331,000	2,670,487,271	7,156,271	100.3
第2項 営業外収益	444,048,000	494,177,956	50,129,956	111.3
第3項 特別利益	16,930,000	16,937,331	7,331	100.0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	2,852,422,000	2,790,217,883	21,296,000	40,908,117	97.8
第1項 営業費用	2,647,332,000	2,595,652,178	21,296,000	30,383,822	98.0
第2項 営業外費用	195,090,000	194,565,705	0	524,295	99.7
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

ア 水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 57,293,558 円の増収となっており、執行率は、101.8%である。

イ 水道事業費用の決算額は、予算額に対し 40,908,117 円の不用額が生じており、執行率は97.8%である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	388,692,000	327,227,142	△ 61,464,858	84.2
第1項 企業債	318,600,000	258,600,000	△ 60,000,000	81.2
第2項 工事負担金	4,448,000	3,580,472	△ 867,528	80.5
第3項 出資金	65,074,000	64,474,000	△ 600,000	99.1
第4項 固定資産売却代金	570,000	572,670	2,670	100.5

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	1,329,581,000	1,077,169,487	221,203,671	31,207,842	81.0
第1項 建設改良設 費	743,866,000	497,054,840	221,203,671	25,607,489	66.8
第2項 企業債 償還金	515,641,000	515,640,647	0	353	100.0
第3項 国庫補助金 返還金	0	0	0	0	0.0
第4項 投 資	65,074,000	64,474,000	0	600,000	99.1
第5項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入の決算額は、予算額と比較して61,464,858円の減収となっており、執行率は84.2%である。これは主に、企業債の減額によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に対し81.0%の執行率となっており、31,207,842円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、25,607,489円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 749,942,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,404,667円、建設改良積立金取崩額 200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 509,537,678円で補てんした。

(3) 企業債について

令和4年度の償還高は515,640,647円の通常償還を行った。

配水管整備事業債及び恒久水源確保事業債として258,600,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,730,554,406円となっている。

区 分	期首未償還残高	当年度償還高 (通常償還)	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	5,987,595,053	515,640,647	258,600,000	5,730,554,406

(4) 一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5) 予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費で、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
職員給与費	348,191,000	346,292,084	0	1,898,916	99.5
交 際 費	45,000	11,740	0	33,260	26.1

(6) たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	7,412,000	5,218,565	0	2,193,435	70.4



### 3 資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	350,516,044	365,335,916	△ 14,819,872
減価償却費	1,029,878,456	1,019,966,455	9,912,001
固定資産除却費	43,399,039	28,459,306	14,939,733
貸倒引当金の増減額	△ 1,354,646	159,345	△ 1,513,991
引当金の増減額	△ 63,311,038	△ 25,610,214	△ 37,700,824
長期前受金戻入額	△ 295,977,608	△ 278,432,852	△ 17,544,756
受取利息及び受取配当金	△ 18,629,000	△ 18,629,000	0
支払利息	79,452,321	89,665,710	△ 10,213,389
固定資産売却損益	△ 16,937,331	△ 331,754	△ 16,605,577
未収金の増減額（△は増加）	9,772,967	6,213,152	3,559,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,356,225	△ 10,080,448	5,724,223
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 68,219,340	18,904,192	△ 87,123,532
未払金の増減額（△は減少）	△ 55,003,682	50,198,426	△ 105,202,108
前受金の増減額（△は減少）	0	150,000	△ 150,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 57,084,100	△ 13,022,584	△ 44,061,516
小 計	932,145,857	1,232,945,650	△ 300,799,793
利息及び配当金の受取額	18,629,000	18,629,000	0
利息の支払額	△ 79,452,321	△ 89,665,710	10,213,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,322,536	1,161,908,940	△ 290,586,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 32,092,805	△ 34,141,545	2,048,740
固定資産の取得による前払金の支出	△ 84,872,729	△ 88,497,194	3,624,465
固定資産の取得による未払金の計上	△ 326,928,683	△ 501,515,847	174,587,164
有形固定資産の売却による収入	16,937,331	758,002	16,179,329
4条支出による消費税更生振替額	572,670	0	572,670
負担金による収入	3,580,472	1,426,916	2,153,556
出資による支出	△ 64,474,000	△ 44,836,000	△ 19,638,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 112,890,879	△ 72,154,045	△ 40,736,834
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 585,888	△ 4,882	△ 581,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,754,511	△ 738,964,595	138,210,084

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	258,600,000	210,600,000	48,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,640,647	△ 524,733,723	9,093,076
他会計からの出資による収入	64,474,000	44,836,000	19,638,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,566,647	△ 269,297,723	76,731,076

資金の増加額（又は減少額）	78,001,378	153,646,622	△ 75,645,244
資金期首残高	2,978,091,342	2,824,444,720	153,646,622
資金期末残高	3,056,092,720	2,978,091,342	78,001,378

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、871,322,536 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、600,754,511 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、192,566,647 円のマイナスとなっている。

以上の3区分から、当年度の資金期末残高は、昨年度より78,001,378 円（2.6%）増加しており、経営状況は良好であることを確認している。

#### 4 経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

#### 損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,428,617,232	2,455,981,956	△ 27,364,724	△ 1.1
1 給水収益	2,332,506,118	2,360,899,975	△ 28,393,857	△ 1.2
2 その他営業収益	96,111,114	95,081,981	1,029,133	1.1
営業費用	2,491,389,307	2,452,743,605	38,645,702	1.6
1 原水及び浄水費	426,644,989	424,133,989	2,511,000	0.6
2 配水及び給水費	98,417,544	103,342,740	△ 4,925,196	△ 4.8
3 業務費	42,736,250	42,907,754	△ 171,504	△ 0.4
4 総係費	395,135,614	379,204,667	15,930,947	4.2
5 議会費	3,801,883	3,362,456	439,427	13.1
6 監査費	672,735	663,643	9,092	1.4
7 受水費	450,702,797	450,702,595	202	0.0
8 減価償却費	1,029,878,456	1,019,966,455	9,912,001	1.0
9 資産減耗費	43,399,039	28,459,306	14,939,733	52.5
営業利益	△ 62,772,075	3,238,351	△ 66,010,426	△ 2,038.4
営業外収益	478,429,977	454,740,669	23,689,308	5.2
1 加入負担金	156,760,000	149,060,000	7,700,000	5.2
2 他会計補助金	4,377,000	4,904,000	△ 527,000	△ 10.7
3 長期前受金戻入	295,977,608	278,432,852	17,544,756	6.3
4 その他営業外収益	21,315,369	22,343,817	△ 1,028,448	△ 4.6
営業外費用	82,079,189	92,974,858	△ 10,895,669	△ 11.7
1 補助金	1,877,000	2,664,000	△ 787,000	△ 29.5
2 支払利息	79,452,321	89,665,710	△ 10,213,389	△ 11.4
3 雑支出	749,868	645,148	104,720	16.2
経常利益	333,578,713	365,004,162	△ 31,425,449	△ 8.6
特別利益	16,937,331	575,355	16,361,976	2,843.8
1 固定資産売却益	16,937,331	575,355	16,361,976	2,843.8
2 その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	243,601	△ 243,601	—
1 固定資産売却損	0	243,601	△ 243,601	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	350,516,044	365,335,916	△ 14,819,872	△ 4.1
前年度繰越利益剰余金	2,855,287,327	2,689,951,411	165,335,916	6.1
その他未処分利益 剰余金変動額	200,000,000	0	200,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	3,405,803,371	3,055,287,327	350,516,044	11.5

本年度の営業収益は 2,428,617,232 円で、営業費用は 2,491,389,307 円となり、営業利益は △62,772,075 円となった。営業外収益は、478,429,977 円で、営業外費用は、82,079,189 円となり、経常利益は 333,578,713 円となった。また、特別利益は、16,937,331 円で、当年度純利益は、350,516,044 円となり、当年度未処分利益剰余金は、3,405,803,371 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,428,617,232 円で、前年度と比較して 27,364,724 円(1.1%)減少している。

これは、給水収益が 2,332,506,118 円で、前年度と比較して 28,393,857 円(1.2%)減少し、その他営業収益が 96,111,114 円で、前年度と比較して 1,029,133 円(1.1%)増加したことによるものである。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 478,429,977 円で、前年度と比較して 23,689,308 円(5.2%)増加している。

これは、長期前受金戻入が 17,544,756 円(6.3%)増加したことが主な要因によるものである。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,491,389,307 円で、前年度と比較して 38,645,702 円(1.6%)増加している。増減した主なものは、次のとおりである。

ア 増加した主なもの

(ア) 総係費

総係費は、395,135,614 円で、前年度と比較して 15,930,947 円(4.2%)増加している。

これは、退職者増に伴う退職給付費等の増加によるものである。

(イ) 資産減耗費

資産減耗費は、43,399,039 円で、前年度と比較して 14,939,733 円(52.5%)増加している。

これは、固定資産除却費の増加によるものである。

イ 減少した主なもの

(ア) 配水及び給水費

配水及び給水費は、98,417,544 円で、前年度と比較して 4,925,196 円(4.8%)減少している。

これは、料金課委託料(量水器取替業務)の減少によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 82,079,189 円で、前年度と比較して 10,895,669 円(11.7%)減少している。

これは、主に支払利息が減少したためである。

(5) 特別利益について

特別利益は 16,937,331 円で、前年度と比較して、16,361,976円 (2,843.8%) 増加している。今年度は旧平田台ポンプ場跡地売却に伴う固定資産売却益があったためである。

5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、56,140,742 円を投じ、埋金浄水場他 2ヶ所流量計更新工事、埋金浄水場水質自動監視装置更新工事等を行った。また、恒久水源確保に係る補償工事として、下代久事川取水に伴う補償工事（第 1、2 地区）等を行った。

配水施設整備事業については、271,945,758 円を投じ、春日市春日及び春日原北町並びに那珂川市西隈、別所、王塚台及び片縄北において 2,081.3mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行った。

庁舎及び関連設備整備事業については、16,436,328円を投じ、庁舎屋上防水改修工事等を行った。

## 6 財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

## 貸借対照表

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
土地	2,567,724,637	2,568,297,307	△ 572,670	0.0
建物	2,605,874,578	2,658,802,898	△ 52,928,320	△ 2.0
構築物	15,541,401,068	15,854,890,512	△ 313,489,444	△ 2.0
その他構築物	478,686,963	509,404,959	△ 30,717,996	△ 6.0
機械及び装置	2,095,465,579	2,278,105,749	△ 182,640,170	△ 8.0
車両及び運搬具	3,219,723	4,947,323	△ 1,727,600	△ 34.9
工具、器具及び備品	38,104,839	38,026,559	78,280	0.2
建設仮勘定	117,720,319	70,632,459	47,087,860	66.7
有形固定資産合計	23,448,197,706	23,983,107,766	△ 534,910,060	△ 2.2
水利権	1,256,853,358	1,328,373,547	△ 71,520,189	△ 5.4
施設利用権	2,717	75,820	△ 73,103	△ 96.4
その他無形固定資産	21,973,584	28,020,224	△ 6,046,640	△ 21.6
無形固定資産合計	1,278,829,659	1,356,469,591	△ 77,639,932	△ 5.7
出資金	2,598,341,000	2,533,867,000	64,474,000	2.5
投資その他の資産合計	2,598,341,000	2,533,867,000	64,474,000	2.5
固定資産合計	27,325,368,365	27,873,444,357	△ 548,075,992	△ 2.0
現金預金	3,056,092,720	2,978,091,342	78,001,378	2.6
未収金	484,808,088	492,640,521	△ 7,832,433	△ 1.6
有価証券	1,599,475,000	1,599,475,000	0	0.0
貯蔵品	7,013,284	6,773,015	240,269	3.5
前払金	76,265,478	8,046,138	68,219,340	847.9
その他流動資産	3,220,000	3,220,000	0	0.0
流動資産合計	5,226,874,570	5,088,246,016	138,628,554	2.7
資産合計	32,552,242,935	32,961,690,373	△ 409,447,438	△ 1.2
企業債	5,230,525,359	5,471,954,406	△ 241,429,047	△ 4.4
退職給付引当金	339,584,532	316,755,144	22,829,388	7.2
固定負債合計	5,570,109,891	5,788,709,550	△ 218,599,659	△ 3.8
企業債	500,029,047	515,640,647	△ 15,611,600	△ 3.0
未払金	408,056,759	575,951,320	△ 167,894,561	△ 29.2
前受金	1,230,000	1,230,000	0	0.0
退職給付引当金	1,174,893	78,948,319	△ 77,773,426	△ 98.5
賞与引当金	25,273,000	25,220,000	53,000	0.2
法定福利費引当金	5,295,000	5,075,000	220,000	4.3
預り金	238,762,685	295,846,785	△ 57,084,100	△ 19.3
流動負債合計	1,179,821,384	1,497,912,071	△ 318,090,687	△ 21.2
長期前受金	13,818,018,835	13,848,303,792	△ 30,284,957	△ 0.2
長期前受金収益化累計額	△ 7,845,811,821	△ 7,588,349,642	△ 257,462,179	3.4
繰延収益合計	5,972,207,014	6,259,954,150	△ 287,747,136	△ 4.6
負債合計	12,722,138,289	13,546,575,771	△ 824,437,482	△ 6.1
資本金	16,312,375,530	16,247,901,530	64,474,000	0.4
資本金合計	16,312,375,530	16,247,901,530	64,474,000	0.4
受贈財産評価額	111,925,745	111,925,745	0	0.0
資本剰余金合計	111,925,745	111,925,745	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	2,855,287,327	2,689,951,411	165,335,916	6.1
当年度純利益	350,516,044	365,335,916	△ 14,819,872	△ 4.1
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	0	200,000,000	0.0
利益剰余金合計	3,405,803,371	3,055,287,327	350,516,044	11.5
剰余金合計	3,517,729,116	3,167,213,072	350,516,044	11.1
資本合計	19,830,104,646	19,415,114,602	414,990,044	2.1
負債資本合計	32,552,242,935	32,961,690,373	△ 409,447,438	△ 1.2

本年度末の資産合計は 32,552,242,935 円で、前年度と比較して 409,447,438 円(1.2%)減少している。これに対し、負債及び資本においては、負債合計 12,722,138,289 円で前年度と比較して 824,437,482 円(6.1%)の減少、資本合計では 19,830,104,646 円で前年度と比較して 414,990,044 円(2.1%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 27,325,368,365 円(資産合計の83.9%)であり、前年度と比較して 548,075,992 円 (2.0%)減少している。

これは、主として有形固定資産の減少によるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 5,226,874,570 円(資産合計の16.1%)であり、前年度と比較して 138,628,554円(2.7%)増加している。

これは、主として現金預金の増加によるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 5,570,109,891 円(負債資本合計の17.1%)であり、前年度と比較して 218,599,659円 (3.8%)減少している。

これは、企業債借入額減少に伴い、償還元金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 1,179,821,384 円(負債資本合計の3.6%)であり、前年度と比較して 318,090,687 円(21.2%)減少している。

これは、主として未払金の減少によるものである。

(5) 資本金について

資本金は 16,312,375,530 円(負債資本合計の50.1%)であり、前年度と比較して 64,474,000円 (0.4%)増加している。

(6) 剰余金について

剰余金は 3,517,729,116 円 (負債資本合計の10.8%)であり、前年度と比較して 350,516,044円 (11.1%)増加している。

これは、主として前年度繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項に基づく資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)は0%になっている。

その算定は、資金不足比率は流動負債から流動資産を差し引いた額を営業収益で除したものであり、流動負債 1,179,821,384 円から流動資産 5,226,874,570 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足は生じていない。

## 8 むすび

収益的収支においては、水道料金収入が前年度と比較して約2.8千万円減少している。

給水人口について、直近の5年間では、ほぼ横ばい傾向で推移しているが、節水意識の浸透や節水機器の普及等により給水収益の減少が懸念されることから、健全な運営を継続するためにも、水道利用者の動向分析などを行い、収納率の向上及び増収対策に積極的に取り組まれない。

資本的収支においては、企業債、工事負担金、出資金等で収入が約3億3千万円で、前年度より約7.1千万円増収となっている。主な要因は、企業債借入金の増加によるものである。

配水施設整備費は、約3億4千万円であり、2,081.3mの布設工事及び布設替工事の施工を確認した。今後も、計画的な更新に努め、引き続き、災害に強い水道の構築に努められたい。

水道事業は、今後、人口減少に伴う料金収入の減少及び施設の老朽化が進むと予測されており、当企業団も、令和4年度決算では、人口及び料金収入は減少し、管路経年化率は増加するなど、取り巻く環境は厳しさを増している。DX（デジタルトランスフォーメーション）を有効活用し、事務事業の効率化や効果的な施設更新を進め、春日市、那珂川市15万人の快適な市民生活を支える水道として、水道事業ビジョンの基本理念である「安全・安心を未来へつなぐ春日那珂川の水道」の構築に向けて、さらなる企業努力を行われたい。



## 参 考 资 料

# 目 次

	ページ
費用節別構成表 .....	1
比較貸借対照表 .....	2



